

運用報告書（全体版）

第16期

（決算日：2018年5月28日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	主としてSBI TOPIX100・インデックス マザーファンドに投資し、TOPIX100インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。

SBI TOPIX100・ インデックスファンド ＜DC年金＞

追加型投信／国内／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI TOPIX100・インデックスファンド＜DC年金＞」は、2018年5月28日に第16期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

 **SBI Asset Management**

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
		税金分配	み金騰落	騰落	騰落		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2014年5月27日)	9,312	0	4.5	791.23	2.6	98.5	2,348
13期(2015年5月27日)	13,092	0	40.6	1,100.46	39.1	96.7	3,827
14期(2016年5月27日)	10,427	0	△20.4	857.01	△22.1	97.6	4,185
15期(2017年5月29日)	12,293	0	17.9	992.84	15.8	96.7	5,080
16期(2018年5月28日)	13,904	0	13.1	1,104.79	11.3	97.7	5,968

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年5月29日	12,293	—	992.84	—	96.7
5月末	12,276	△0.1	991.46	△0.1	96.8
6月末	12,616	2.6	1,018.65	2.6	97.7
7月末	12,645	2.9	1,021.63	2.9	98.4
8月末	12,576	2.3	1,016.12	2.3	98.0
9月末	13,123	6.8	1,051.66	5.9	97.8
10月末	13,862	12.8	1,112.18	12.0	97.8
11月末	14,024	14.1	1,125.96	13.4	98.2
12月末	14,173	15.3	1,136.87	14.5	98.2
2018年1月末	14,368	16.9	1,153.00	16.1	98.5
2月末	13,868	12.8	1,112.72	12.1	98.6
3月末	13,531	10.1	1,074.58	8.2	97.1
4月末	14,001	13.9	1,112.84	12.1	97.7
(期末)					
2018年5月28日	13,904	13.1	1,104.79	11.3	97.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

TOPIX100・インデックスは、東京証券取引所の株価指数「TOPIX」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに6つに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX100の構成銘柄は、上場後6カ月以上経過した東証市場第一部銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い100銘柄で構成されています。なお、TOPIX100に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年5月30日から2018年5月28日まで）

○基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、期首（2017年5月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP1をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの今期における基準価額は12,293円から始まった後、概ねTOPIX100・インデックスに連動した変動となりました。前半は、今期スタート直後の2017年5月31日に期中最高値となる12,276円を付けた後、原油安が上値を抑える一方で円安推移が下支えとなり、こう着感の強い展開が続きました。その後、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、米政策運営の先行き不透明感から軟調な推移となりました。10月に入ると、米税制改革実現への期待や、衆議院総選挙の結果が好感され大きく上昇しました。その後、高値警戒感等により調整したものの、日本の7-9月期実質GDP成長率の上方修正や、内外の良好な経済指標等を背景に大きく上昇し、2018年1月23日に期中最高値となる15,014円を付けました。2月に入ると、米国発の世界同時株安や米中貿易摩擦懸念により大きく下落しました。期末にかけてリスク後退によりやや反発し、決算日である5月28日の基準価額は13,904円で終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、原油安等が上値を抑える一方、海外投資家の買いや円安進行等が下支えとなるなどこう着感の強いスタートとなりました。その後も、日銀短観の改善や金融政策の緩和維持を好感して上昇する一方、東京都議選での自民党大敗や円高推移等によって下落するなど、一進一退の推移が続きました。その後は北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営への先行き不透明感から軟調な推移となりましたが、円安推移等が好感され反発基調となりました。加えて、衆議院の解散が決定されたことやトランプ政権による税制改革案の発表を好感し大きく上昇しました。

期の半ばは、世界景気の拡大や衆議院総選挙で与党の議席数が大半を占めたことが好感され一段と上昇しました。その後も上昇基調を維持し、10月24日に日経平均株価は過去最長の16連騰を記録したほか、11月7日には1992年1月来の高値更新となりました。更新後は高値警戒感等から大きく調整しましたが、日本の7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると反発しました。

期の後半に入ると、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰をきっかけに米株式市場は急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、値動きの荒い展開が続く中、3月にトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念により大きく下落しました。加えて、国内政局問題の台頭も上値を重くしました。しかし、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調となり、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスに連動する投資成果を目指し、「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

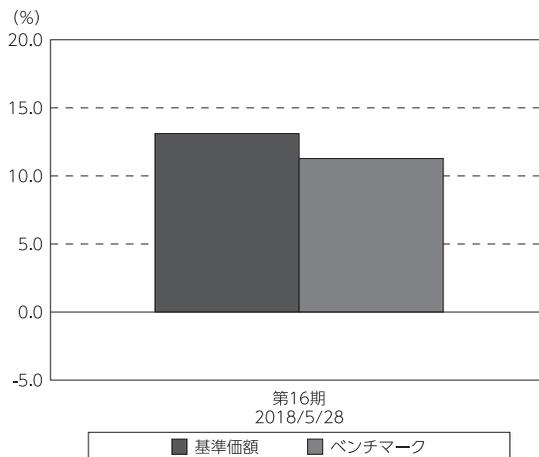
また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は98.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+13.1%の値上がりとなり、ベンチマークであるTOPIX100・インデックスの上昇率+11.3%を概ね1.8%上回りました。

株式配当金の受取りがプラスに寄与しました。一方、売買手数料などの諸費用を支払ったことがマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注2) ベンチマークは、TOPIX100・インデックスです。
 詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配金は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2017年5月30日～ 2018年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,601

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券に投資する方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月30日～2018年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.258	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.097)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.108)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	TOPIX100の商標使用に係る基本料、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	37	0.275	
期中の平均基準価額は、13,421円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年5月30日～2018年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	千口 647,524	千円 1,017,000	千口 519,444	千円 800,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年5月30日～2018年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,014,758千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,412,097千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月30日～2018年5月28日)

利害関係人との取引状況

<SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>>

該当事項はありません。

<SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 695	百万円 515	% 74.1	百万円 319	百万円 217	% 68.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	585千円
うち利害関係人への支払額 (B)	252千円
(B) / (A)	43.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	千口 3,564,467	千口 3,692,546	千円 5,952,016

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	千円 5,952,016	% 99.6
コール・ローン等、その他	26,120	0.4
投資信託財産総額	5,978,136	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,978,136,283
コール・ローン等	26,119,856
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド(評価額)	5,952,016,427
(B) 負債	10,097,205
未払解約金	2,488,569
未払信託報酬	7,446,565
未払利息	71
その他未払費用	162,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,968,039,078
元本	4,292,470,672
次期繰越損益金	1,675,568,406
(D) 受益権総口数	4,292,470,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,904円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	4,132,873,039円
期中追加設定元本額	1,202,983,278円
期中一部解約元本額	1,043,385,645円

○損益の状況 (2017年5月30日～2018年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,778
支払利息	△ 26,778
(B) 有価証券売買損益	564,512,340
売買益	668,572,272
売買損	△ 104,059,932
(C) 信託報酬等	△ 14,676,760
(D) 当期損益金(A+B+C)	549,808,802
(E) 前期繰越損益金	550,055,932
(F) 追加信託差損益金	575,703,672
(配当等相当額)	(3,018,881,931)
(売買損益相当額)	(△2,443,178,259)
(G) 計(D+E+F)	1,675,568,406
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,675,568,406
追加信託差損益金	575,703,672
(配当等相当額)	(3,021,546,007)
(売買損益相当額)	(△2,445,842,335)
分配準備積立金	1,099,864,734

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(123,610,788円)、費用控除後の有価証券等損益額(372,564,581円)、信託約款に規定する収益調整金(3,021,546,007円)および分配準備積立金(603,689,365円)より分配対象収益は4,121,410,741円(10,000口当たり9,601円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第16期 運用報告書

(決算日 2018年5月28日)

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンドの第16期（2017年5月30日から2018年5月28日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク			株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落	騰落	騰落率		
12期(2014年5月27日)	10,665	4.7	791.23		2.6	98.8	2,341
13期(2015年5月27日)	15,051	41.1	1,100.46		39.1	97.0	3,816
14期(2016年5月27日)	12,014	△20.2	857.01		△22.1	97.8	4,176
15期(2017年5月29日)	14,209	18.3	992.84		15.8	97.0	5,064
16期(2018年5月28日)	16,119	13.4	1,104.79		11.3	98.0	5,951

(注1) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。
(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク			株式組入比率
	円	騰落率	騰落	騰落	騰落率	
(期首) 2017年5月29日	14,209	—	992.84		—	97.0
5月末	14,190	△0.1	991.46		△0.1	97.1
6月末	14,587	2.7	1,018.65		2.6	97.9
7月末	14,624	2.9	1,021.63		2.9	98.7
8月末	14,547	2.4	1,016.12		2.3	98.3
9月末	15,185	6.9	1,051.66		5.9	98.1
10月末	16,046	12.9	1,112.18		12.0	98.1
11月末	16,238	14.3	1,125.96		13.4	98.4
12月末	16,414	15.5	1,136.87		14.5	98.5
2018年1月末	16,645	17.1	1,153.00		16.1	98.7
2月末	16,067	13.1	1,112.72		12.1	98.9
3月末	15,679	10.3	1,074.58		8.2	97.4
4月末	16,229	14.2	1,112.84		12.1	97.9
(期末) 2018年5月28日	16,119	13.4	1,104.79		11.3	98.0

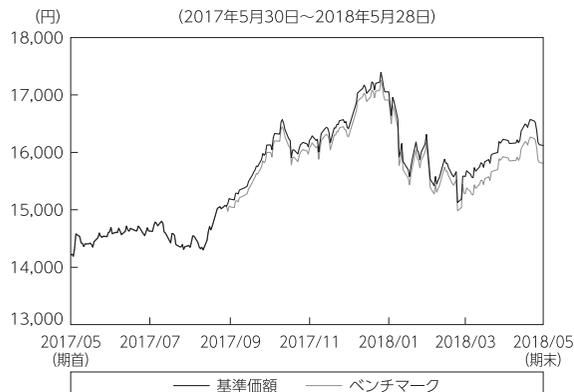
(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 未払金等がある場合は、株式組入比率が100%を超えることがあります。
(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。
(注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年5月30日から2018年5月28日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額及びベンチマークの推移】

(2017年5月30日～2018年5月28日)



当マザーファンドの基準価額は期首14,209円から始まったあと、期末には16,119円となりました。期を通じて騰落率は+13.4%となりました。

(注1) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは期首（2017年5月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2017/5/29	2018/1/23	2017/5/31	2018/5/28
基準価額（円）	14,209	17,394	14,190	16,119

【組入上位10銘柄】

(2018年5月28日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.2
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.5
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.4
5	ソニー	電気機器	円	日本	2.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3
7	キーエンス	電気機器	円	日本	2.2
8	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.2
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.8
組入銘柄数			100銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○当ファンドのポートフォリオ

当マザーファンドはベンチマークであるTOPIX100・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼベンチマークに近い運用を行いました。

また、株式の組入比率に関しては、97%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は98.0%となっております。

○今後の運用方針

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月30日～2018年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、15,537円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年5月30日～2018年5月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		296	695,224	239	319,533
		(△185)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年5月30日～2018年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,014,758千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,412,097千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月30日～2018年5月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 695	百万円 515	% 74.1	百万円 319	百万円 217	% 68.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	585千円
うち利害関係人への支払額 (B)	252千円
(B) / (A)	43.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	21.9	22	26,741
建設業 (1.9%)			
大東建託	1.5	1.6	29,048
大和ハウス工業	12.3	13.4	54,082
積水ハウス	13.1	14.7	29,091
食料品 (3.5%)			
アサヒグループホールディングス	7.8	8.5	48,960
キリンホールディングス	17.9	19.5	60,313
味の素	8.6	9.3	19,060
日本たばこ産業	23	25.1	73,693
繊維製品 (0.5%)			
東レ	28.2	30.7	28,182
化学 (6.6%)			
旭化成	24	26.4	39,085
信越化学工業	7	7	79,100
三菱ケミカルホールディングス	26.1	28.4	28,925
花王	9.7	9.9	82,348
富士フイルムホールディングス	7.7	8.4	35,565
資生堂	7.4	7.5	62,482
日東電工	2.8	3.1	27,487
ユニ・チャーム	7.9	8.6	28,775
医薬品 (5.4%)			
武田薬品工業	14.6	14.9	66,275
アステラス製薬	39.6	41.5	69,263
塩野義製薬	4.9	5.7	32,125
エーザイ	4.8	4.8	37,228
小野薬品工業	8.8	9.5	25,578
第一三共	11.4	11.6	42,108
大塚ホールディングス	8.3	8.4	45,418
石油・石炭製品 (0.7%)			
JXTGホールディングス	59.2	64.5	44,279
ゴム製品 (1.0%)			
ブリヂストン	13.1	13.4	59,871

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	17.5	17.9	42,252
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.6	10.8	25,326
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	10	5.1	22,098
住友電気工業	14.6	14.9	25,635
機械 (4.6%)			
SMC	1.2	1.3	56,459
小松製作所	17.9	19.5	70,746
クボタ	18.6	21.7	40,850
ダイキン工業	5.1	5.5	69,547
三菱重工業	62	6.8	28,376
電気機器 (16.2%)			
日立製作所	89	97	80,092
東芝	83	—	—
三菱電機	39.5	40.4	64,135
日本電産	4.8	4.9	84,770
富士通	36	42	28,929
パナソニック	42.6	46.2	70,108
ソニー	26.2	27	139,941
キーエンス	1.7	2	133,520
ファナック	3.8	3.8	90,744
京セラ	6.1	6.6	43,975
村田製作所	3.9	4.2	67,956
キャノン	19.9	21.8	81,946
東京エレクトロン	2.5	2.7	57,793
輸送用機器 (12.1%)			
デンソー	9.1	9	48,960
日産自動車	43.7	47.7	52,851
いすゞ自動車	10.7	11.7	17,977
トヨタ自動車	45	49.1	346,253
マツダ	11.7	12.7	17,907
本田技研工業	33.3	36.4	128,746
スズキ	7.3	8	50,280
SUBARU	11.5	12.5	43,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.9%)			
HOYA	7.6	8.1	52,147
その他製品 (1.8%)			
任天堂	2.3	2.5	104,000
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	12.2	12.4	20,788
関西電力	15.1	16.5	25,855
東京瓦斯	40	8.6	25,877
大阪瓦斯	36	7.8	18,782
陸運業 (3.6%)			
東日本旅客鉄道	7.2	7.3	78,402
西日本旅客鉄道	3.6	3.6	28,454
東海旅客鉄道	3.1	3.6	80,856
ヤマトホールディングス	6.6	6.7	20,816
空運業 (1.1%)			
日本航空	6.5	7.1	30,998
ANAホールディングス	69	7.4	32,981
情報・通信業 (8.1%)			
日本電信電話	29.4	28.5	146,262
KDDI	36.2	35.7	104,529
NTTドコモ	26.9	28.5	79,814
ソフトバンクグループ	16.5	18	142,002
卸売業 (4.9%)			
伊藤忠商事	26.8	29.2	60,531
丸紅	36	32.7	27,667
三井物産	33.1	33.8	64,507
住友商事	23	25.1	46,761
三菱商事	27.4	27.9	84,899
小売業 (2.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	15.3	16.7	81,345
イオン	15	15.3	33,216
ニトリホールディングス	—	1.6	29,968
ファーストリテイリング	0.6	0.5	24,165

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (8.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	23.7	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	277.1	279.1	193,416	
りそなホールディングス	42.8	43.7	27,076	
三井住友トラスト・ホールディングス	7.6	7.8	36,199	
三井住友フィナンシャルグループ	29.3	30.2	138,527	
みずほフィナンシャルグループ	496.5	541.6	105,232	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
大和証券グループ本社	33	34	22,178	
野村ホールディングス	74.8	68.6	40,021	
保険業 (3.8%)				
SOMPOホールディングス	7.6	7.8	37,042	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.9	10.4	36,826	
第一生命ホールディングス	22.1	22.5	47,317	
東京海上ホールディングス	14.7	15	79,425	
T&Dホールディングス	13.3	12.3	22,140	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	25.9	26.6	50,127	
不動産業 (2.7%)				
三井不動産	19.4	19.9	55,341	
三菱地所	27.2	29.7	58,880	
住友不動産	9	10	41,830	
サービス業 (3.2%)				
オリエンタルランド	4.2	4.6	51,635	
楽天	19.8	19.8	14,305	
リクルートホールディングス	—	29.8	89,966	
セコム	4	4.1	33,390	
合 計	株数・金額	2,738	2,610	5,832,896
	銘柄数<比率>	100	100	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,832,896	% 98.0
コール・ローン等、その他	119,094	2.0
投資信託財産総額	5,951,990	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,951,990,798
コール・ローン等	66,069,263
株式(評価額)	5,832,896,160
未収配当金	53,025,375
(B) 負債	181
未払利息	181
(C) 純資産総額(A-B)	5,951,990,617
元本	3,692,546,949
次期繰越損益金	2,259,443,668
(D) 受益権総口数	3,692,546,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,119円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,564,467,439円
期中追加設定元本額	647,524,047円
期中一部解約元本額	519,444,537円
期末における元本の内訳	
SBI TOPIX100・インデックスファンド(DC年金)	3,692,546,949円

○損益の状況 (2017年5月30日～2018年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	126,936,902
受取配当金	126,914,635
その他収益金	90,328
支払利息	△ 68,061
(B) 有価証券売買損益	543,185,302
売買益	673,583,530
売買損	△ 130,398,228
(C) その他費用	△ 1,433
(D) 当期損益金(A+B+C)	670,120,771
(E) 前期繰越損益金	1,500,402,407
(F) 追加信託差損益金	369,475,953
(G) 解約差損益金	△ 280,555,463
(H) 計(D+E+F+G)	2,259,443,668
次期繰越損益金(H)	2,259,443,668

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。